

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成31年4月4日(2019.4.4)

【公開番号】特開2017-169602(P2017-169602A)

【公開日】平成29年9月28日(2017.9.28)

【年通号数】公開・登録公報2017-037

【出願番号】特願2016-55560(P2016-55560)

【国際特許分類】

A 6 1 B 3/10 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 3/10 R

【手続補正書】

【提出日】平成31年2月22日(2019.2.22)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0045

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0045】

なお、OCTユニット100の構成については、OCTのタイプに応じた公知の技術を任意に適用することができる。例えばスウェプトソースタイプのOCT装置の場合には、低コヒーレンス光を出力する光源の代わりに波長掃引光源が設けられると共に、干渉光をスペクトル分解する光学部材が設けられない。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0080

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0080】

(OCT画像形成部)

OCT画像形成部221は、第1走査により得られる干渉光LCの検出結果に基づいて、第1断面C0における形態の時系列変化を表すOCT画像(第1OCT画像)を形成する。また、OCT画像形成部221は、第2断面C1, C2に対する第2走査により得られる干渉光LCの検出結果に基づいて、第2断面C1における形態を表すOCT画像(第2OCT画像)と、第2断面C2における形態を表すOCT画像(第2OCT画像)とを形成する。各OCT画像の形成方法の具体例は、例えば本出願人等による特開2013-208158号公報(特許文献2)に記載されているので、詳細な説明は省略する。